「今日のソ連邦」昭和60年8月15日号（第28巻・第16号・通巻637号）付録

ドニエプロペトロフスクにおけるM・S・ゴルバチョフの演説要旨

（1985年6月26日）

「今日のソ連邦」1985年第16号付録

6月26日、キエフからソ連共産党中央委員会書記長ミハイル・ゴルバチョフとソ連共産党中央委政治局員・ウクライナ共産党中央委第一書記ウラジーミル・シチェルビツキーが、ウクライナの大工業中心地ドニエプロペトロフスクに到着した。

ミハイル・ゴルバチョフは、機械工業向けの粗鋼、鋼材、銑鉄の大手生産工場であるペトロフスキー記念ドニエプロペトロフスク製鉄所を訪れ、労働者、専門家、党活動家と懇談した。そのさい生産効率の急上昇や生産増加、生産物の質の向上に必要な、余力の利用が主な話題となった。

党書記長は工場の従業員を前に演説し、国民と会うことは党活動家にとってきわめて大きな意義をもつと強調した。労働者、農民、知識人、青年とたえず生き生きと結びつくことは、党活動の主目的である。

労働集団との会合は、祖国の歴史の重大な時期に行われている。いま国はソ連共産党中央委員会4月総会（一九八五年）がまとめた国の社会・経済的発展の促進プログラムを実現する問題と取り組んでいる、とゴルバチョフ書記長は述べ、先ごろ科学技術進歩の促進に関する会議が党中央委員会で開かれ、ソ連経済のさし迫った問題を解決する大規模なプログラムを打ち出したと語った。問題になっているのは、成長の質の改善やわれわれの発展の諸原則を実現するための新しいアプローチである。課題はきわめて重要であり、規模が大きく、あらゆる者に対する要求は非常にきびしい。

こうした活動はすでに始まっているとミハイル・ゴルバチョフは強調した。科学技術進歩を左右する国民経済の戦略的重要部門、まず機械工業、電子工業、電機工業、生物工学などの発展を促進するために、投資の構造を改善する措置が定められた。科学技術の成果の実用化と資源節約型の製造技術の利用がとくに重視されている。ごく短期間に操業中の企業の設備を更新するという課題が出され、それに実際的な努力が払われている。

企業合同と企業の自主性と責任が大幅に拡大され、卸価格体系や機関・企業間の直接の結びつきが改善され、労働集団の物質的刺激が改善される予定である。労働集団が新型機器の生産と新技術の採用、良質品の生産や高い労働生産性の達成でメリットがあるような条件をつくることが課題になっている。

さらにゴルバチョフ書記長は話を続けた――ソビエト国民の支持を受けているわが平和的な計画は、ソビエト経済の非民主性や沈滞とか、ソビエト経済には現代の科学技術進歩の大規模な問題を解決する能力はないなどという反ソ・デマに重大な打撃を与えている。

労働者階級の豊富な政治体験、労働者階級のイデオロギー、高い自覚、意思、規律、欠点を容赦しないプロレタリア意識、社会的正義感は、わが社会全体を組織し、結集し、確信を持って楽天的な気持ちで社会を前進させることができる。

さらに党書記長はウクライナの経済の発展について述べた。

次いでミハイル・ゴルバチョフは対外政策について触れた。

ソ連の人々は、党と政府が平和を擁護し、われわれの地球を核破局から守るためにどんな大きな努力を払っているかをよく知っている。かつてレーニンは、「われわれは平和のために全力を尽くすことを労働者と農民に約束しており、それを実行する」と述べて、社会主義国家の原則的な立場をきわめて明確に表現した。

それ以来、多くの歳月が過ぎた。わが国民は流血の戦争を体験し、少なからぬ困難な時代に耐えた。わが国家は年とともに強大になってきた。今日、わが国家は、いかなる侵略者にも十分な反撃を加える用意をもつ世界の大国である。しかし、われわれは今日、いままで以上に力強く労働者と農民に対し平和のために全力を尽くすことを約束している。そして、それを実行していく。

われわれが緊迫した時代に生きていることは、ご承知の通りだ。幾億人の生死、全人類の運命全体が戦争挑発者を阻止できるかどうかにかかっている。

現下の状況の中で国際平和を強化する課題を解決するにあたり、われわれはまず第一に、国際舞台における社会主義諸国の地歩を強化し、これら諸国間の全面的協力の発展を促進することを考えねばならない。われわれは、まさしくそう行動することに努めている。ここで言うのは、コメコン加盟諸国の経済協力と経済統合を深めることである。うまく調整された専門化と生産協業、科学技術の発展の分野での活発な相互協力は、われわれの共同体全体とその各加盟国を経済面でより堅固なものにし、防衛面でより強力にし、現在西側が社会主義諸国に対して活発に行っている経済圧力の政策を無意味なものにする。

われわれの兄弟的同盟の政治上、防衛上の基盤であるワルシャワ条約の効力を4月に20年間延長したことは、大きな出来事であった。これは、平和をめざすわれわれの共同闘争をさらに一層活発なものにするための前提をつくり出している。全体として言わねばならないことは、社会主義共同体諸国間の関係がますます緊密に深まり、その政治指導者たちの接触がますます実り多いものになっているということだ。これは重要なことだ。われわれは、こうしたプロセスをありとあらゆる方法で促進することに努めていく。

中華人民共和国との関係については、隔絶から、ましてや敵意や疑心暗鬼からは、いずれの側も利益を得られないこと、そして善隣協力が十分に可能であり、望ましいものであることを、時が双方に示したように思う。われわれとしては、少なからず人為的なしこりを生み出した中ソ関係における否定的な一時期を完全に克服することを積極的に促進していくつもりである。究極的にはそれができるものと確信している。

現代世界の状況は、比較的最近に植民地主義的あるいは半植民地主義的従属状態から解放され、自主的な発展の道に立った国々の国際舞台における役割の不断の増大を特徴としている。これらの国々の運命がどうなるか、これらの国々との関係をどう構築するかに、世界発展の多くの事柄がかかっている。

ソ連にとってこの問題は全く明らかである。

われわれは植民地主義から解放された諸国民を友人であり平和と進歩をめざす闘争での対等のパートナーであると見ており、自己の主権を確立し、自己の自由と独立を擁護しようとする彼らの志向に完全に連帯している。われわれは対等の協力の枠内で、そして自らの可能性に応じて、彼らが先進的な国民経済をつくるのを援助している。

要するにわれわれは、解放された諸国との対等の友好的協力を拡大し深めるため、あらゆる努力を払っているし、今後も払っていく。インド、シリア、ニカラグアといった国々の指導者とわれわれの最近の会談や交渉も、この目的に役立つものであった。社会進歩と民族解放の同盟は、人類のよりよき未来を保証するものだと、われわれは考える。

帝国主義諸国はこれとは原則的に異なる政策を実施している。これらの国は何世紀にもわたって植民地の労働を搾取し、天然資源を略奪し、諸国民を貧困におとしいれてきた。そして現在もこれら諸国民を資本主義体制にしばりつけようとし、経済的手段、軍事的手段、脅迫と威嚇、ほどこしと買収など、あらゆる手段に訴えている。多くの国はすでに債務でがんじがらめになり、ますます強くしめつけられている。新興諸国に対し、国内でどういう政策をとるべきかを外から決めようとしている。都合の悪い者、あるいは従順でない者は、引きずり下ろされ、殺される。これが植民地主義の政策をとるいわゆる〝自由世界〟諸国の通常のやり方である。

資本主義の侵略勢力がすべての国に対して主権と独立、自己の発展の道を自由に決定する権利を実地に認めようとせず、自分の意思を押しつけ、現代世界を何が何でも自分の思い通りに作り直そうと試みていること――まさにここに今日、諸国民にとっての危険の最大の源泉があり、全般的平和に対する最大の脅威がある。

今日の最大の問題は、世界に波及した軍拡競争の停止、兵器のストックの削減への移行である。原則的にわれわれは、資本主義世界との正常な関係を構築するために核兵器その他の兵器を必要としない。もちろん、相手側がソ連その他の社会主義諸国に対する侵略的構想を放棄すればの話である。

われわれはもっぱら平和的、創造的な活動の面で、資本主義と競争する用意をもっている。だからわれわれは、資本主義諸国との政治的対話と相互協力の発展、互恵の貿易・経済・科学技術・文化交流の広範な発展に賛成であり、安定した長期的な基盤の上でこれらの交流を発展させる用意をもっている。しかしこれは誠実な、真に互恵の、あらゆる差別なしの交流でなければならない。たとえば、われわれの内政への干

渉に貿易を利用しようとする試みは、成功の見込みのないものである。われわれはそんな貿易を必要としない。それがなくてもやっていけるのだ。

われわれは軍拡競争の停止ばかりでなく、全面完全軍縮にいたるまでのその最も大幅な削減についても合意する用意をもっている。ご承知の通り、いまわれわれはジュネーブで米国と交渉を行っている。その課題は地上での軍拡競争を停止させ、その宇宙への波及を許さないことであると、ソ連指導部は理解している。われわれが交渉に応じたのは、これらの目的を実際に達成するためである。しかし、あらゆる点から判断して、米政権とそれが奉仕している軍産複合体は、まさにこれを望んでいない。真剣な合意の達成は、どうやら彼らの計画には入っていないようだ。彼らは社会主義諸国に対する優位を獲得し、これら諸国に自分の意思を押しつけることを期待して、次から次へと新しい種類の大量絶滅兵器を強引に開発する膨大な計画を実現し続けている。

米国はジュネーブで軍拡競争の縮小に関する真剣な提案を出さなかったばかりか、逆にこのような縮小を不可能にする手を打っている。私が言うのは、いわゆる〝スターウォーズ〟計画、攻撃用宇宙兵器開発計画のことである。それが〝防衛的〟性格をもつなどという言説は、もちろん、ナイーブな人のためのおとぎ話である。その狙いは、ソ連の戦略兵器を麻痺させ、報復を受けることなくわが国に核攻撃を加える可能性を確保しようとするところにある。

ここに問題の本質があり、われわれはそれを考慮しないわけにはいかない。宇宙からの現実の脅威にさらされた場合、ソ連は効果的にこれに対抗する方法を見いだすだろう。全くはっきりと言っておくが、何人もこれに疑念をいだかないでほしい。さしあたりはっきりしていることはただ一つ――米国の宇宙軍事化計画は、ジュネーブでの相応の合意達成への道を完全にふさぐ障壁の役割を演じている。

米政府はその軍国主義政策によって、人類に対する重大な責任を背負い込んでいる。付け加えることができるが、もし米政府がもっと理性的な立場をとることを決断するなら、双方が核兵器のストックを大々的に、真に抜本的に削減することについての相互に受けいれ可能な協定が問題になってくるだろう。この兵器の完全廃棄への道、全世界諸国民の宿願である核戦争の脅威除去への道が開けるだろう。

しかし、ジュネーブ交渉の相手側が今の方針をとり続け、代表団の会議で時間を引き延ばし、交渉の対象となっている問題の解決を回避し、この時間を利用して、宇宙、地上、海上での自己の軍事計画の強行をはかるならば、われわれとしても状況を改めて評価せざるをえなくなることは、言うまでもない。われわれは、またしても交渉を人目をそらすために、米国の戦略的優位と世界支配をめざす方針の確保を目的とする軍備増強をおおい隠すために利用するのを許すことはできない。こういった構想に対するわれわれの反撃は、全世界の真に平和を愛好する勢力に支持されるだろうし、ソ連国民はわれわれを支持していると確信する。

『今日のソ連邦』一九八五年8月15日号付録
発行人　加藤宣幸
編　集　ソ連大使館広報部
（郵便番号141・東京都品川区東五反田3－9－13・電話03－447・3536）
印刷・発行所　（株）新時代社
（郵便番号101・東京都千代田区神田神保町1－44・電話03－293・4881）